



2025 年版 学費ナビ大賞 報告書

GAKUHI NAVI AWARD 2025 REPORT

発行：学費ナビ大賞選考委員会

発行日：2025 年 10 月 28 日

■ 第1章 学費ナビ大賞の目的と意義

教育の「安心」をどう測るか

少子化と経済的格差が進む中、進学をめぐる家庭の不安は年々大きくなっています。「子どもを大学まで通わせられるのか」「どんな大学なら安心して任せられるのか」――。

学費の高騰、退学率の上昇、定員割れ、奨学金の返済負担など、教育を取り巻く課題は複雑化しています。

一方で、偏差値やブランドイメージといった従来の大学評価のものさしでは、“実際に通う学生の満足度”や“教育環境の充実度”を十分に測れないという現実があります。

いま求められているのは、「偏差値ではなく、安心して学べる大学」を示す新しい指標です。

「安心して子どもを通わせられる大学」という新しい視点

教育費の負担が重く、社会不安が増す中で、「子どもをどの大学に通わせるか」は家庭にとって切実な課題です。学費ナビ大賞の目的は、“教育の質と家計の現実をつなぐ情報”を社会に還元することにあります。

「偏差値」だけでは見えない大学の真の価値を、データによって明らかにすることで、教育のあり方を見つめ直す機会を広く提供していきます。

▶ “数字で見る安心”が、これからの大学選びの新しい基準に。

「学費ナビ大賞」が生まれた背景

「学費ナビ大賞」は、こうした社会的課題を背景に、学生・保護者が“経済的にも教育的にも安心できる大学”を選べるようにすることを目的として誕生しました。

全国の大学データを多面的に分析し、
「学費」「入学・収容定員充足率」「退学率」「就職率」「教員 1 人当たり学生数」「奨学金制度」の情報を収集し、
教育と家計の両面から大学を評価しています。

単なるランキングではなく、教育現場の「リアル」を映し出すデータとして、
進学を考える家庭や報道機関が“数字で安心を確かめる”ための指標を提供します。

偏差値に代わる「新しいものさし」

学費ナビ大賞の特徴は、「学力の序列」ではなく「学びの質と支援の厚さ」を基準にしている点です。

上位にランクインするのは、必ずしも有名大学や大都市の大学ではありません。
地方にあっても、学生支援や教育密度が高く、退学率の低い大学が高評価を得ています。

この結果は、いまの大学教育が“知名度ではなく満足度で評価される時代”に入ったことを示しています。

学費ナビ大賞は、大学と学生、そして社会をつなぐ「安心の指標」としての役割を担っています。

教育の持続可能性を見つめる試み

教育の未来を考えると、持続可能性は避けて通れません。

「学費ナビ大賞」は、大学の経営健全性と学生の学びの継続性という両面から、
教育機関がどれだけ“持続可能な教育”を提供できているかを可視化します。

学生が途中で学びを断念しないこと、保護者が経済的に無理なく支えられること、
そして大学が地域社会の中で確かな存在感を持ち続けること。
これらを「数字」と「実態」で示すことこそが、学費ナビ大賞の使命です。

第 2 章 調査概要と評価方法

調査の目的

「学費ナビ大賞」は、学生や保護者が大学を“経済的・教育的両面から安心して選べる”ようにするため、全国の大学データを客観的な指標で集計・分析する取り組みです。大学のブランドや偏差値ではなく、実際の教育環境や支援体制を“データで見える化”し、「安心して子どもを通わせられる大学」を社会に示すことを目的としています。

調査対象

対象カテゴリ:

1. 私立大学
2. 私立大学(医療系) ※医療系・非医療系を併設する大学は、医療系学部数または定員比率で判定。
3. 国公立大学
4. 短期大学

対象校数: 全国私立大学 597 校(総合 459、医療系 138) + 国公立大学 197 校 + 短期大学 239 校

評価データ年度: 2024 年度(2023 年度実績に基づく)、一部の大学については調査時点での公表情報

参照情報:

- 大学の「情報公開」・「修学上の情報」
 - 「修学支援法第 7 条第 1 項申請書」様式第 2 号
 - 文部科学省「学校基本調査」
 - 学費ナビ登録情報、大学公表資料、外部統計資料など
-

評価項目(全7項目)

No	項目名	算出方法	評価基準／補足
①	収容定員充足率	在学生数 ÷ 収容定員	偏差値化して評価点を算出。110%超は超過分をマイナス補正。60%以下は0点。
②	入学定員充足率	入学者数 ÷ 入学定員	偏差値化して評価点を算出。60%以下は0点。
③	就職率	就職者 ÷ (卒業者－進学者)	偏差値化して評価点を算出。50%以下は0点。
④	退学率	原則: 退学者 ÷ 在学生 ※データ未公表の場合は、 (入学者数－卒業者数) ÷ 入学者数 を代替指標として算出	偏差値化して評価点を算出。退学率20%以上は0点。
⑤	教員1人当たり学生数	在学生数 ÷ 教員数(学長・非常勤を除く)	偏差値化して評価点を算出。上限・下限値を設定。
⑥	学費	初年度納入額を地域別平均額で補正	補正後の学費を偏差値化。私立・医療系・短大で補正値を別設定。
⑦	奨学金	「制度数」「対象者数」「支給総額」「1人あたり支給額」を個別偏差値化し平均	制度内容と支給実績をもとに評価。被災・家計急変・留学支援などの特殊制度は制度数のみ算入。上限値を設定。

地域別学費補正値

区分	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国・九州	全国平均
私立大学	0.93	1.04	0.99	1.00	0.92	—
私立大学(医療系)	1.10	1.03	1.00	0.98	0.90	—
短期大学	0.99	1.08	0.98	1.06	0.92	—

※地域ごとの学費水準格差を是正するため、補正値を乗じたうえで偏差値化しています。

評価スコア算出方法

1. 各項目を偏差値化(平均 50、標準偏差 10)し、0～100 点スケールに換算。
2. 各大学の 7 項目スコアを平均化し「総合スコア」を算出。
3. カテゴリ(私立大・医療系・国公立大・短大)別に順位付け。
4. 評価外条件(例:充足率 60%未満、退学率 20%以上)は自動的に 0 点処理。

総合スコア = (各項目のスコアの合計) ÷ 7

特徴と意義

1. 「経済的通いやすさ」+「教育環境の充実」=安心度スコア
 2. 偏差値では見えない、大学の“支援力”と“教育の質”を数値で可視化。
 3. 教育現場における「支援の見える化」を通じて、学生・保護者・大学の三者をつなぐ。
-

第 3 章 結果概要(総合・部門別)

総合ランキング(全国私立大学)

2025 年「学費ナビ大賞」総合部門(全国私立大学)では、
山口学芸大学(山口県山口市)が第 1 位を獲得しました。
続いて 2 位に**九州ルーテル学院大学**(熊本県)、3 位に**宮崎産業経営大学**(宮崎県)が入りました。

上位 10 校のうち 6 校が地方大学で、「奨学金制度の充実」「学費の通いやすさ」など、
学生一人ひとりを丁寧に支援する大学が高い評価を得ています。

順位	大学名	スコア	所在地
1 位	山口学芸大学	56.37	山口県山口市
2 位	九州ルーテル学院大学	56.19	熊本県熊本市
3 位	宮崎産業経営大学	56.16	宮崎県宮崎市
4 位	日本社会事業大学	55.52	東京都清瀬市
5 位	南山大学	55.34	愛知県名古屋市
6 位	共立女子大学	55.21	東京都千代田区
7 位	清泉大学	55.15	長野県長野市
8 位	北海商科大学	54.84	北海道札幌市
9 位	千葉商科大学	54.69	千葉県市川市
10 位	創価大学	54.64	東京都八王子市

※スコアは7項目(収容定員充足率・入学定員充足率・就職率・退学率・教員1人当たり学生数・学費・奨学金)の平均値を標準化して算出。
平均 50 点、標準偏差±10。

地域別・分野別の傾向

1. 地方大学の一部が健闘

九州・中国・北海道地域の大学が上位に複数ランクイン。

地域密着型教育や学費が安いこと、奨学金支援の取り組みがスコアを押し上げています。

2. 中規模校の強さ

共立女子大学や清泉大学(※2025年に共学化、データは女子大時代の清泉女学院大学分)など、学生数規模が中程度の大学が上位に。

少人数制ときめ細かな支援が「教育の安心度」を高め、退学率の低さ、就職率の高さにつながっているとみられます。

3. 大都市圏大学は「学費」の壁

東京・大阪圏では学費水準が高く、通いやすさの面で平均点を下回る傾向。一方で就職率・充足率は依然として高水準を維持しています。

有名大学の現在地 ～「偏差値」と「安心度」のギャップ～

今回の調査では、首都圏や近畿圏の有名大学が必ずしも上位に入らない結果となりました。

大学名 順位(総合部門)

早稲田大学 274 位

慶應義塾大学 183 位

上智大学 137 位

東京理科大学 152 位

明治大学 126 位

関西学院大学 210 位

こうした結果は、偏差値や学費に見合った教育環境を提供している有名大学に対し、家計的な負担が少なく進学できて、学生生活から就職まで手厚い支援を受けることができる大学が評価されたことを示しています。

考察: 数字が語る“安心して通える大学”の条件

学費ナビ大賞の分析から、安心して通える大学の条件として次の3点が浮かび上がりました。

1. 退学率が低く、学びの継続支援がある
2. 学費水準が地域平均に近く、経済的負担が軽い
3. 教員1人当たり学生数が少なく、支援が届く教育体制

地方大学の上位進出は、学生と大学の距離が近く、「学生を支える教育」が評価される時代の到来を象徴しています。

“大学の価値は、知名度よりも、学生をどれだけ支えられるか”
—これが2025年版「学費ナビ大賞」の結果が示すメッセージです。

第4章 有名大学の現状と注目傾向

— 偏差値の時代から、“安心度”の時代へ —

有名大学が上位に入らなかった理由

今回の「学費ナビ大賞 2025」では、
早稲田、慶應、上智、東京理科、MARCH といった首都圏の有名大学群、
近畿圏の関関同立、
いずれも総合ランキングで上位 10 校に入らない結果となりました。別紙には有名大学のスコアを一覧で掲載しました。

これは単に“地方大学が健闘した”というニュースではなく、
大学評価の軸が根本的に変わりつつあることを示す象徴的な結果です。

大学の支援体制、経済的な進学しやすさが、退学率の低さ、就職率の高さに繋がっている可能性高いといえます。

1. 学費水準と経済的通いやすさの差

首都圏・近畿圏の有名大学は、
地価や施設維持費の高さから学費が全国平均を大きく上回る傾向にあります。
たとえば、関東エリアの私立大学は全国平均の約 1.1 倍(学費ナビ大賞集計)の学費水準(初年度納入金ベース)であり、これが「経済的通いやすさ」の項目でスコアを押し下げました。

一方、地方の中小規模大学は、学費を地域水準に抑え、
奨学金・減免制度などの**家計支援策**を積極的に整備しています。
「高い学費＝高い教育の質」という従来の図式は崩れつつあります。

2. 学生支援と退学率の差

退学率は、大学の“学びやすさ”を象徴する指標です。
各エリア上位 10 大学までを抽出した退学率の平均は 3.6%(学費ナビ大賞集計)。少人数教育を行っている大学や、奨学金制度の充実している大学など、学生への支援体制が充実している大学で低い傾向が見られました。

理由として、学生数が多い大規模校では、
個別支援の体制が行き届きにくく、
メンタルケアや学習フォローの差が顕著に現れています。

一方で、地方大学や女子大学などは、
「退学率の低さ＝支援力の高さ」として高い評価を得ています。
この点が、ランキング結果を大きく左右しました。

3. 教員 1 人当たり学生数と教育密度

入学定員 5,000 名以上の大規模大学では、学生数に対して教員数が相対的に少なく、教員 1 人あたりの学生数が 30～40 人に達することもあります。
これに対し、上位に入った中小規模大学では 15～20 人程度と、
より密な教育体制を維持していました。

学費ナビ大賞では、この「教育密度」の指標を重視しており、
学生との距離の近さ、個別対応のしやすさが高評価につながっています。

4. 地方大学の存在感と「支援型教育」の広がり

地方大学の上位進出は、一過性の現象ではありません。
文部科学省が進める地域連携・地元定着支援の取り組みや、
自治体との連携による奨学金制度の充実など、
「地域で学び、地域で生きる」教育モデルが成果を上げ始めています。

特に山口学芸大学のように、
教員養成・芸術教育・保育支援といった**地域の教育基盤を支える分野**での強みが、
高い“安心度スコア”につながっています。

5. 「安心して子どもを通わせられる大学」とは何か

今回の調査結果が示すのは、
「有名かどうか」ではなく「どれだけ学生に寄り添えるか」が大学の価値を決める時代に移りつつあるということです。

“学費ナビ大賞”は、
偏差値では測れない「安心の価値」を、
家庭と社会が共有できる新しいものさしとして提案します。

今後の注目ポイント

1. 退学率・奨学金データの経年変化による「大学の支援力の推移」
2. 教員数・学生数比の改善状況
3. 大学の健全性を示す定員充足率の動向
4. 地方大学の支援策と自治体連携の強化動向

日本の高等教育がどのように“学生本位”に変わっていくかを追跡していきます。

総括：数字が描く日本の大学の新しい地図

学費ナビ大賞のデータは、
「どんな大学が選ばれ、支え、育てているのか」を可視化するものです。
上位に共通するのは、「派手さ」ではなく「誠実な教育」。

1. 学費を抑え、支援を広げ、退学を防ぐ。
2. 教員が学生と向き合い、地域が大学を支える。

こうした取り組みこそが、
これからの「安心して子どもを通わせられる大学」の条件といえます。

第5章 まとめと展望

— “偏差値”ではなく、“安心度”で大学を選ぶ時代へ —

学費ナビ大賞が示したもの

2025 年「学費ナビ大賞」の結果は、
大学選びの基準が変わりつつあることを明確に示しました。
それは、学力の高さや知名度ではなく、
どれだけ学生に寄り添い、安心して学べる環境を提供できるかという指標です。

上位に入った大学は、次の特徴を共有しています。

1. 学費を地域平均に抑え、家庭の負担を軽減している
2. 学生一人ひとりに対する支援体制が整っている
3. 教員との距離が近く、退学率が低い
4. 学びの成果が就職率や社会貢献に結びついている

これらの大学は「教育の誠実さ」と「支援の継続性」を重ね合わせ、
学生と家庭の信頼を得ています。

学費ナビ大賞が目指す未来

学費ナビ大賞は、単なるランキングではなく、
教育の現場を支える全ての人の努力を“見える形”にする取り組みです。
このデータが、大学経営者には改善の指針を、
保護者には安心を、
そして社会には「教育の持続可能性」を伝えるツールとなることを願っています。

「教育を支えることは、未来を支えること」
——学費ナビ大賞は、その理念をデータで実現していきます。
